

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	宅地造成分譲事業	コード	都市整備課住宅政策係
		01-01-05-05	担当者 三宅貴夫
事業実施期間	平成8年～		電話 64-1877
総合計画 事業(政策)体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	生活しやすいまちづくり	
	小項目	住宅	
	施策	住環境の整備	

事業について	少子高齢化・ライフスタイルの多様化などによる住宅需要に対応しつつ、定住化の促進を図る。 あわせて未利用市有地の有効活用や処分を図る。
目的	少子高齢化・ライフスタイルの多様化などによる住宅需要に対応しつつ、定住化の促進を図る。 あわせて未利用市有地の有効活用や処分を図る。
対象 (誰のために)	宅地購入者(1人1区画、市民であることは要件ではない。)
内容	未利用市有地を活用して住宅用地を造成、分譲する。 既造成地を維持管理する。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
住宅用地造成戸数	18 戸		
住宅用地販売戸数	11 戸		
住宅販売金額	43,109 千円		
維持管理経費	111 千円		
市償還金	41,774 千円		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	180,212	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,405	受益者負担	45,446	人件費		受益者負担	
	合計	181,617	一般財源等	136,171	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.20	人		人
結果指標①	結果指標名	住宅用地造成戸数		
	結果指標量	18		
	単位	戸		
	対前年比	0.00%		
結果指標②	事業費	85,695,540	円	円
	単位当たりコスト①	4,760,863	円	円
	結果指標名	住宅用地販売戸数		
	結果指標量	11		
	対前年比	0.00%		
	事業費	142,950	円	円
	単位当たりコスト②	12,995	円	円

事業の成果	17年度		
成果指標名	累積売却区画数	式又は説明	売却済区画数/分譲区画数 (74)/(100)
成果指標量	74.0%		
対前年比	0.00%		
到達目標値	100%	到達目標年度	平成28年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	関係法令等で目的が定められており妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等: <input type="checkbox"/>
	対象の妥当性	受益者の拡大を検討する余地がある 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい
	目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	市民参画度	事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	コメント	評価区分
	宅地分譲であり、既投資の事業であるため、早期売上が望まれるが、昨今の経済環境の悪化に伴い売却が進んでいない。今後とも地道に販売に努めていく。ただし、新規造成については当分の間保留する。	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input checked="" type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	0件	結果指標量②	5件
目標値	結果指標量	残区画数0を目指す	

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	売れ残り区画の価格検討		早期	価格の値下げにより、購買が期待できる

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。